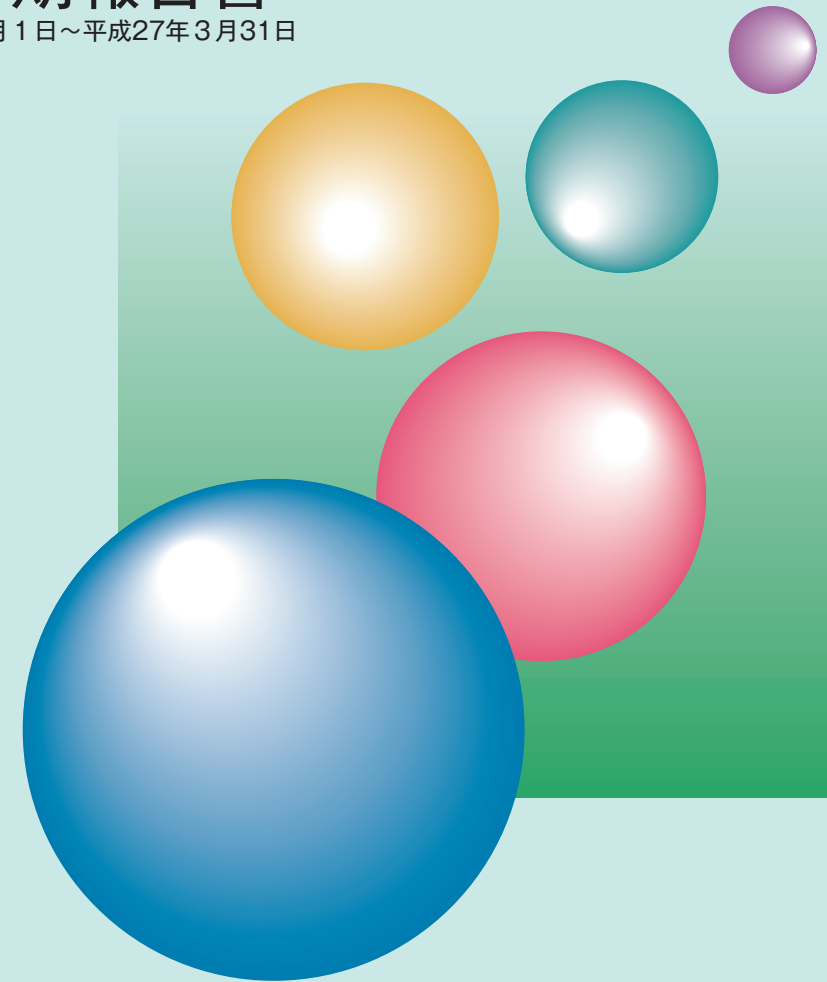


第64期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第64期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の営業状況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、円安・原油安や政策効果を背景に企業業績が回復するなかで、雇用・所得環境が改善する傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調を続けておりました。個人消費についても、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は収束に向かっていと考えられます。

海外経済については、米国は個人消費の増加などにより景気は回復が続き、欧州についても全体的には持ち直しの動きが続いている一方、新興国においては減速傾向がみられました。

このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は618億97百万円（前期比4.2%増）、営業利益は60億84百万円（前期比1.8%減）、経常利益は66億37百万円（前期比6.8%減）、当期純利益は43億円（前期比2.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

一般産業機械向け製品は企業業績の回復を背景に、売上は堅調に推移しました。自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が増加したことに加え、新興国市場での新規取引の拡大により売上が増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は430億57百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は55億87百万円（前期比0.4%増）と増収増益となりました。

構造機器

（オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制震の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品は新規案件の減少、震災復興案件の工事の遅れから売上が減少しましたが、建物向け製品は免震・制震装置の採用が堅調に推移し、売上は増加しました。しかしながら、次世代製品への開発投資に伴い販管費が増加しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は113億8百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は1億92百万円（前期比2.4%減）と増収減益となりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

ウィンドーオペレーターについては、前年同期並みの売上を確保し、自然換気装置は大型物件を受注したことにより売上が増加しましたが、住宅向け製品の売上は減少しました。また、国内外への積極的な営業施策により販管費が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は63億56百万円（前期比3.8%減）、セグメント利益は2億93百万円（前期比31.6%減）と減収減益となりました。

その他

新規市場開拓及び新規領域の拡大に努めた結果、売上、利益ともに増加しました。この結果、売上高は11億74百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は11百万円（前期比151.3%増）と増収増益となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間配当金25円を加えた年間配当金は1株につき50円となりました。

今後につきましては、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。

軸受機器事業は、一般産業機械市場においては、国内既存事業分野の深耕に加え、海外を含めて新たな事業基盤の確立に注力してまいります。自動車関連市場においては、グループが一体となってグローバル展開を更に加速してまいります。

構造機器事業は、品質を重視し、橋梁、建物といった従来領域での競争力向上に加え、インフラ保全、生産設備用免震装置などの新たな事業基盤の確立に注力してまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用を実現する製品の開発・改良に取組み、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は660億円、営業利益は68億円、経常利益は71億円を計画しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

岡山俊雄

連結貸借対照表



(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成26年 3月31日現在)	当 期 (平成27年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
① 現金及び預金		10,679	8,138
受取手形及び売掛金		19,011	19,354
有価証券		1,991	3,287
商品及び製品		3,234	3,344
仕掛品		2,635	2,794
原材料及び貯蔵品		2,261	2,245
繰延税金資産		1,035	1,049
未収入金		237	216
その他		610	584
貸倒引当金		△ 21	△ 51
流動資産合計		41,676	40,963
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		20,180	20,859
機械及び装置		20,825	21,845
工具、器具及び備品		10,818	11,474
土地		3,762	3,791
リース資産		116	725
建設仮勘定		527	1,371
その他		233	261
減価償却累計額		△ 36,453	△ 38,523
② 有形固定資産合計		20,011	21,807
無形固定資産			
リース資産		8	—
その他		1,283	1,466
無形固定資産合計		1,292	1,466
投資その他の資産			
③ 投資有価証券		7,096	9,069
長期預金		20	20
繰延税金資産		44	38
退職給付に係る資産		104	106
その他		1,630	1,881
貸倒引当金		△ 30	△ 32
投資その他の資産合計		8,865	11,084
固定資産合計		30,168	34,358
資 産 合 計		71,845	75,322

POINT①

現金及び預金

自己株式や短期有価証券の購入などにより前期末比で2,541百万円減少しております。

POINT②

有形固定資産合計

前期に引き続き、海外中心に生産能力向上を主とした設備投資を行ったことから、1,796百万円の増加となりました。

POINT③

投資有価証券

株価水準の上昇により、保有投資有価証券の簿価が膨らんだ結果、1,973百万円の増加となりました。

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成26年 3月31日現在)	当 期 (平成27年 3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		6,756	6,337
リース債務		25	98
未払費用		1,435	1,511
未払法人税等		1,418	584
未払消費税等		153	286
賞与引当金		1,142	1,203
役員賞与引当金		125	125
その他		827	1,143
流動負債合計		11,884	11,290
固定負債			
長期借入金		582	412
リース債務		17	330
繰延税金負債		846	1,778
役員退職慰労引当金		102	83
退職給付に係る負債		1,076	619
資産除去債務		4	4
長期預り保証金		511	487
長期未払金		65	62
その他		18	41
固定負債合計		3,225	3,821
負 債 合 計		15,109	15,111
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,585	8,585
資本剰余金		9,582	9,474
利益剰余金		39,986	39,955
自己株式		△ 5,149	△ 4,606
株主資本合計		53,003	53,407
その他の包括利益累計額			
④ その他有価証券評価差額金		1,880	2,983
⑤ 為替換算調整勘定		1,304	2,867
退職給付に係る調整累計額		△ 724	△ 522
その他の包括利益累計額合計		2,460	5,328
少数株主持分		1,270	1,473
純 資 産 合 計		56,735	60,210
負 債 純 資 産 合 計		71,845	75,322

POINT④

その他有価証券評価差額金
株式市場が好調だったことにより前期末比1,103百万円増加いたしました。

POINT⑤

為替換算調整勘定
為替が円安傾向にあることにより前期末比1,562百万円増加いたしました。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
① 売上高	59,380	61,897
売上原価	38,366	39,917
売上総利益	21,013	21,979
販売費及び一般管理費	14,820	15,894
営業利益	6,193	6,084
営業外収益		
受取利息	61	36
受取配当金	107	129
為替差益	407	215
受取ロイヤリティー	67	34
デリバティブ評価益	—	52
その他	364	214
営業外収益合計	1,007	680
営業外費用		
支払利息	5	39
売上割引	13	16
持分法による投資損失	37	66
デリバティブ評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	3	4
営業外費用合計	81	128
② 経常利益	7,119	6,637
特別損失		
固定資産処分損	37	27
減損損失	19	—
製品改修損失	170	—
特別損失合計	226	27
税金等調整前当期純利益	6,892	6,610
法人税、住民税及び事業税	2,333	1,784
法人税等調整額	193	382
法人税等合計	2,527	2,166
少数株主損益調整前当期純利益	4,365	4,443
少数株主利益	161	142
当期純利益	4,203	4,300

POINT①

売上高
自動車向けが主に海外向け販売を中心に増加したことにより軸受製品の売上高が増加しました。建物向け製品が堅調に推移したことにより構造機器の売上高が増加しました。

POINT②

経常利益
営業利益が若干減少したことに加え、為替差益の縮小、補助金収入が無くなった事等を中心に営業外利益が縮小し、前期比482百万円の減少となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,582	39,986	△ 5,149	53,003
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,582	40,042	△ 5,149	53,060
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,563		△ 1,563
当期純利益			4,300		4,300
自己株式の取得				△ 2,513	△ 2,513
自己株式の処分				124	124
自己株式の消却		△ 108	△ 2,823	2,931	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 108	△ 87	543	347
当期末残高	8,585	9,474	39,955	△ 4,606	53,407

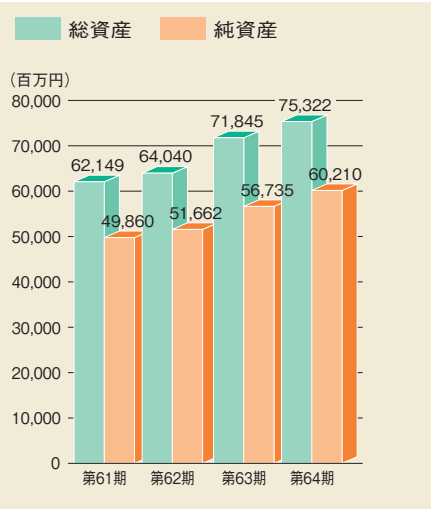
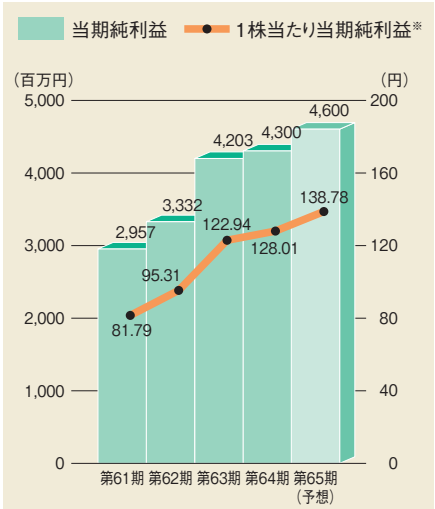
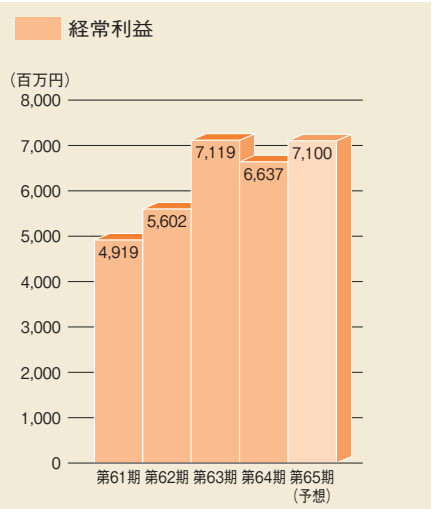
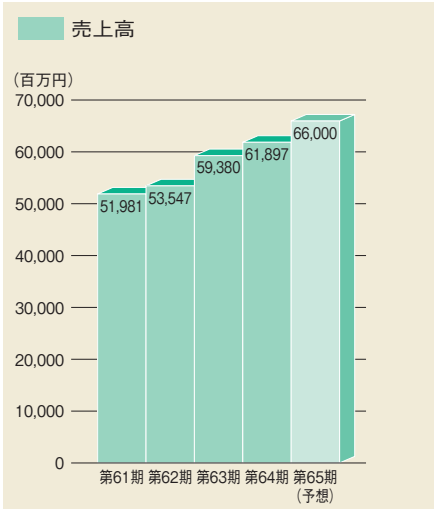
	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,880	1,304	△ 724	2,460	1,270	56,735
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,880	1,304	△ 724	2,460	1,270	56,791
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,563
当期純利益						4,300
自己株式の取得						△ 2,513
自己株式の処分						124
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,103	1,562	201	2,867	202	3,070
当期変動額合計	1,103	1,562	201	2,867	202	3,418
当期末残高	2,983	2,867	△ 522	5,328	1,473	60,210

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,407	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,227	△ 3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 508	△ 3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		616	375
現金及び現金同等物の増減額		286	△ 694
現金及び現金同等物の期首残高		11,603	11,890
現金及び現金同等物の期末残高		11,890	11,196

営業成績及び財産の状況の推移(連結)



※平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、第61期の期首に当該株式分割が行われたものとして算出しております。

貸借対照表（個別）



（単位 百万円）

科 目	期 別	前 期 （平成26年 3月31日現在）	当 期 （平成27年 3月31日現在）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,173	3,633
受取手形		3,159	1,571
電子記録債権		190	1,401
売掛金		11,225	10,675
有価証券		1,991	3,287
商品及び製品		1,362	1,365
仕掛品		2,077	2,163
原材料及び貯蔵品		605	580
繰延税金資産		487	417
短期貸付金		784	357
未収入金		485	533
その他		181	201
流動資産合計		29,723	26,190
固定資産			
有形固定資産			
建物		3,718	3,569
構築物		203	213
機械及び装置		2,839	2,975
車両運搬具		10	6
工具、器具及び備品		433	464
土地		2,737	2,737
リース資産		31	14
建設仮勘定		277	1,222
有形固定資産合計		10,252	11,204
無形固定資産			
特許権		0	0
施設利用権		21	21
ソフトウェア		843	849
リース資産		7	—
ソフトウェア仮勘定		249	400
無形固定資産合計		1,121	1,271
投資その他の資産			
投資有価証券		6,108	7,999
関係会社株式		6,024	6,024
関係会社長期貸付金		1,782	1,914
保険積立金		997	1,105
差入保証金		336	428
前払年金費用		451	590
その他		80	107
貸倒引当金		△ 17	△ 7
投資その他の資産合計		15,763	18,163
固定資産合計		27,137	30,639
資 産 合 計		56,861	56,829

（単位 百万円）

科 目	期 別	前 期 （平成26年 3月31日現在）	当 期 （平成27年 3月31日現在）
負債の部			
流動負債			
買掛金		3,847	3,618
短期借入金		2,046	2,253
リース債務		23	5
未払金		310	630
未払費用		870	887
未払法人税等		954	246
未払消費税等		82	85
預り金		57	56
賞与引当金		843	850
役員賞与引当金		102	102
その他		50	29
流動負債合計		9,189	8,764
固定負債			
長期借入金		582	412
リース債務		15	9
退職給付引当金		107	122
資産除去債務		2	2
長期預り保証金		242	214
長期未払金		62	57
繰延税金負債		432	819
その他		17	41
固定負債合計		1,463	1,680
負 債 合 計		10,652	10,445
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,585	8,585
資本剰余金			
資本準備金		9,474	9,474
その他資本剰余金		108	—
資本剰余金合計		9,582	9,474
利益剰余金			
利益準備金		570	570
その他利益剰余金			
研究開発積立金		1,650	1,650
別途積立金		16,450	16,450
繰越利益剰余金		12,728	11,391
利益剰余金合計		31,399	30,061
自己株式		△ 5,149	△ 4,606
株主資本合計		44,417	43,514
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,791	2,869
評価・換算差額等合計		1,791	2,869
純 資 産 合 計		46,208	46,384
負 債 純 資 産 合 計		56,861	56,829

損益計算書（個別）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高		40,491	39,650
売上原価		27,718	27,180
売上総利益		12,773	12,469
販売費及び一般管理費		9,491	9,992
営業利益		3,281	2,477
営業外収益			
受取利息		71	50
受取配当金		458	528
為替差益		201	178
受取ロイヤリティー		502	674
その他		224	226
営業外収益合計		1,458	1,658
営業外費用			
支払利息		17	19
売上割引		4	4
デリバティブ評価損		12	—
貸倒引当金繰入額		9	—
その他		2	9
営業外費用合計		46	32
経常利益		4,694	4,103
特別損失			
固定資産処分損		16	15
減損損失		19	—
特別損失合計		36	15
税引前当期純利益		4,658	4,087
法人税、住民税及び事業税		1,560	985
法人税等調整額		31	109
法人税等合計		1,592	1,094
当期純利益		3,066	2,993

株主資本等変動計算書（個別）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	8,585	9,474	108	9,582	570	1,650	16,450	12,728	31,399	△5,149	44,417
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	56	56	—	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,474	108	9,582	570	1,650	16,450	12,785	31,456	△5,149	44,473
当期変動額											
剰余金の配当								△1,563	△1,563		△1,563
当期純利益								2,993	2,993		2,993
自己株式の取得										△2,513	△2,513
自己株式の処分										124	124
自己株式の消却			△ 108	△ 108				△2,823	△2,823	2,931	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△ 108	△ 108	—	—	—	△1,394	△1,394	543	△ 959
当期末残高	8,585	9,474	—	9,474	570	1,650	16,450	11,391	30,061	△4,606	43,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高		1,791	46,208
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	56
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,791	46,265
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,563
当期純利益			2,993
自己株式の取得			△ 2,513
自己株式の処分			124
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,078	1,078
当期変動額合計		1,078	118
当期末残高		2,869	46,384

軸受機器

ローラーゲート型水門にオイレスファイバーフロンOHが貢献しています

現在日本に設置されている水門は9,000基以上あり、その多くはローラーゲート型と呼ばれる門扉方式を採用しています。

この門扉のローラーの主軸には、従来から金属製のすべり軸受が多く使用されてきましたが、主軸と軸受の金属材質が異なるため、常に電解腐食の発生が懸念されていました。同時に、軸受の交換回数を減らすことも以前より課題となっていました。

当社の「オイレスファイバーフロンOH」は、樹脂製のため電解腐食せず、金属製軸受と同等の耐荷重性を持ちながら摩擦係数が低いという特長があります。

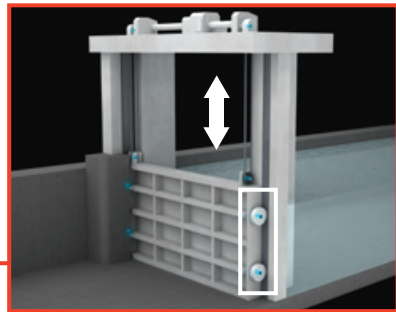
つまり、金属製軸受に比べて主軸や軸受が摩耗しないことから部品交換の回数が少なくなり、軸受の長寿命化が図れ、また、とても軽いので作業性も向上します。

なお、「オイレスファイバーフロンOH」は国土交通省からも評価を受け、NETIS（新技術情報提供システム）にも登録されています。

当社は今後もお客さまの要求を的確に捉えそれに応え、地球環境や人々の安心・快適の向上に向けて、日本国内だけでなくグローバル市場への展開にも積極的に取り組み、トライボロジーやダンピングテクノロジーを応用した製品で、社会に貢献し続けます。



ローラーゲート型水門



摺動部ローラー



オイレスファイバーフロンOH

構造機器

関門橋の長寿命化対策にオイレス低摩擦すべり支承が採用されました

関門海峡に架かる、かつて東洋一の吊り橋と呼ばれた関門橋も建設後40年が経過し、床板、床組、ケーブル等様々な部分が傷みはじめています。西日本高速道路(株)九州支社では、更に100年使える橋を目指して2016年度までに補修計画を立案し、2029年度までに補修工事を終える予定です。

このうち床組の損傷は溶接部に集中しており、支承の固着化が原因とされていました。これを改善し長寿命化を図るには、床組の全支点を低摩擦すべり支承に取り替え、溶接部に加わる力を少なくする必要があります。

当社は、この厳しい仕様をクリアするためのすべり材を開発して「オイレス低摩擦すべり支承」を完成させました。関門橋大規模補修支承取替工事では、その優位性が認められ、136基が採用されました。

現在、高度成長期に建設された多くの橋が更新時期を迎え、2030年には建設後50年を経過する橋が50%を超えると言われていています。橋梁補修は今後期待される市場であり、当社ではこの実績と研究成果を展開して橋の長寿命化に貢献し、社会インフラにおける人々の安心・快適の向上に向けて製品を送り続けてまいります。

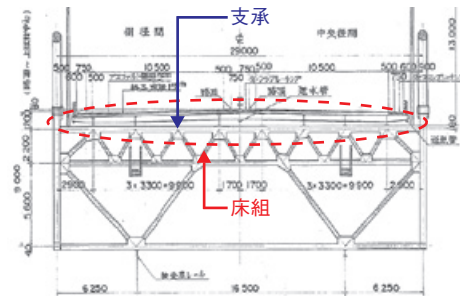


関門橋

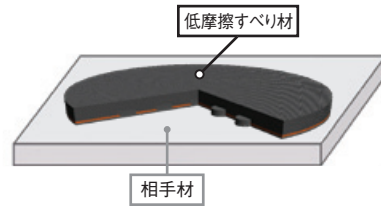
写真:北九州素材集より



オイレス低摩擦すべり支承



中間部断面図



オイレス低摩擦すべり支承図

外付ブラインド エコシェイド が八幡市第二分庁舎に採用されました

京都府八幡市内に建つ、1・2階吹き抜けの大きなガラス窓が印象的な八幡市第二分庁舎は、太陽の光が室内に入り、とても明るい空間が実現されております。一方で西に面したガラス窓は、強い西日により熱が侵入してくるところでもあります。

一般的に夏場の窓からは実に73%もの太陽熱が入り冷房効果を損ないます。古くから日本では「よしず」や「すだれ」を使って日差しを遮り、熱を家の中に入れずに涼しく暮らす知恵がありました。

この日本の良さを取り入れた当社外付ブラインド「エコシェイドETD-II」は、太陽熱を約80%カットでき冷房効率がアップして省エネになり、ルーバーはフルオープンになるので外からの清掃も可能です。

更に、操作性が高く、強風にも耐える性能が高い評価を受けて採用されました。

これからも、地球環境や人々の安心・快適の向上に向けて省エネ・快適な空間を提供し、お客様の要望に応じてまいります。



■ 八幡市第二分庁舎



■ 製品本体とルーバー断面

商 号 オイレス工業株式会社
(OILES CORPORATION)
昭和27年3月11日
設 本 立 金 社
資 本 85億8,500万円
本 社 神奈川県藤沢市桐原町8番地
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目6番34号)
※登記上の本店は平成27年4月13日付で、東京都港区港南一丁目2番70号に移転いたしました。
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>

従業員数
営業項目

1,105名

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他

◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他

なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 153,200,000株

発行済株式の総数 36,300,505株

株主数 5,114名

役員

【取締役】

代表取締役社長	岡	山	俊	雄
代表取締役副社長	前	田	隆	隆
取締役相談役	栗	本	弘	嗣
取締役	池	永	雅	良
取締役	内	田	隆	彦
取締役	飯	田	昌	弥
取締役	須	田	博	清
取締役	川	崎		

【執行役員】

社長執行役員	岡	山	俊	雄
副社長執行役員	前	田	隆	隆
常務執行役員	池	永	雅	良
常務執行役員	内	田	隆	彦
上席執行役員	飯	田	昌	弥
上席執行役員	須	田		博
上席執行役員	中	丸		隆
上席執行役員	林		洋一	郎
執行役員	高	崎	博	史
執行役員	稲	葉	一	志
執行役員	田	邊	和	治
執行役員	奥	津		文
執行役員	山	元		宏

【監査役】

常勤監査役	宇	戸		悟
常勤監査役	岩	倉		勝
監査役	仲	田	一	元
監査役	丹	治	詳	元

ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をよりわかりやすく紹介しております。

当社をご理解いただくためにも、ぜひ当社ホームページへアクセスください。

ホームページアドレス

<http://www.oiles.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合 せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできませ ん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続をおこなってい ただが必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.oiles.co.jp/>) によりおこなう。

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告を
 することができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこ
 ないます。